

# 国土強靱化 民間の取組事例集について

平成29年3月22日

内閣官房 国土強靱化推進室



## ■趣旨

これから国土強靱化に関する取組を行う方々に、参考にしていただくため、国土強靱化に関して先導的な取組を収集して紹介する。

## ■得られる情報

- ・取組の目的・テーマ
- ・取組者の情報(業種、実施地域、事業者としての立場)
- ・取組の概要
- ・取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)
- ・取組の平時における利活用の状況
- ・取組の国土強靱化推進への効果
- ・防災・減災以外の効果
- ・現状の課題、今後の展開など
- ・周囲の評価

## ■昨年からの変更点等

- ・HPにおいて検索機能を付与した。
- ・取組の目的・テーマを見直し、30から23へと整理した。
- ・公募を行って、新しい事例を追加した (公募期間:平成28年7月1日~9月30日)

## ■ 審査委員会の設置

3つの目的ごとに計6名の有識者からなる審査委員会を立ち上げ、以下の二点について審議いただいた。

- ・テーマ設定の見直し
- ・掲載にふさわしくない事例の排除と、詳しく紹介する事例の選定

## ■ 掲載要件の検討

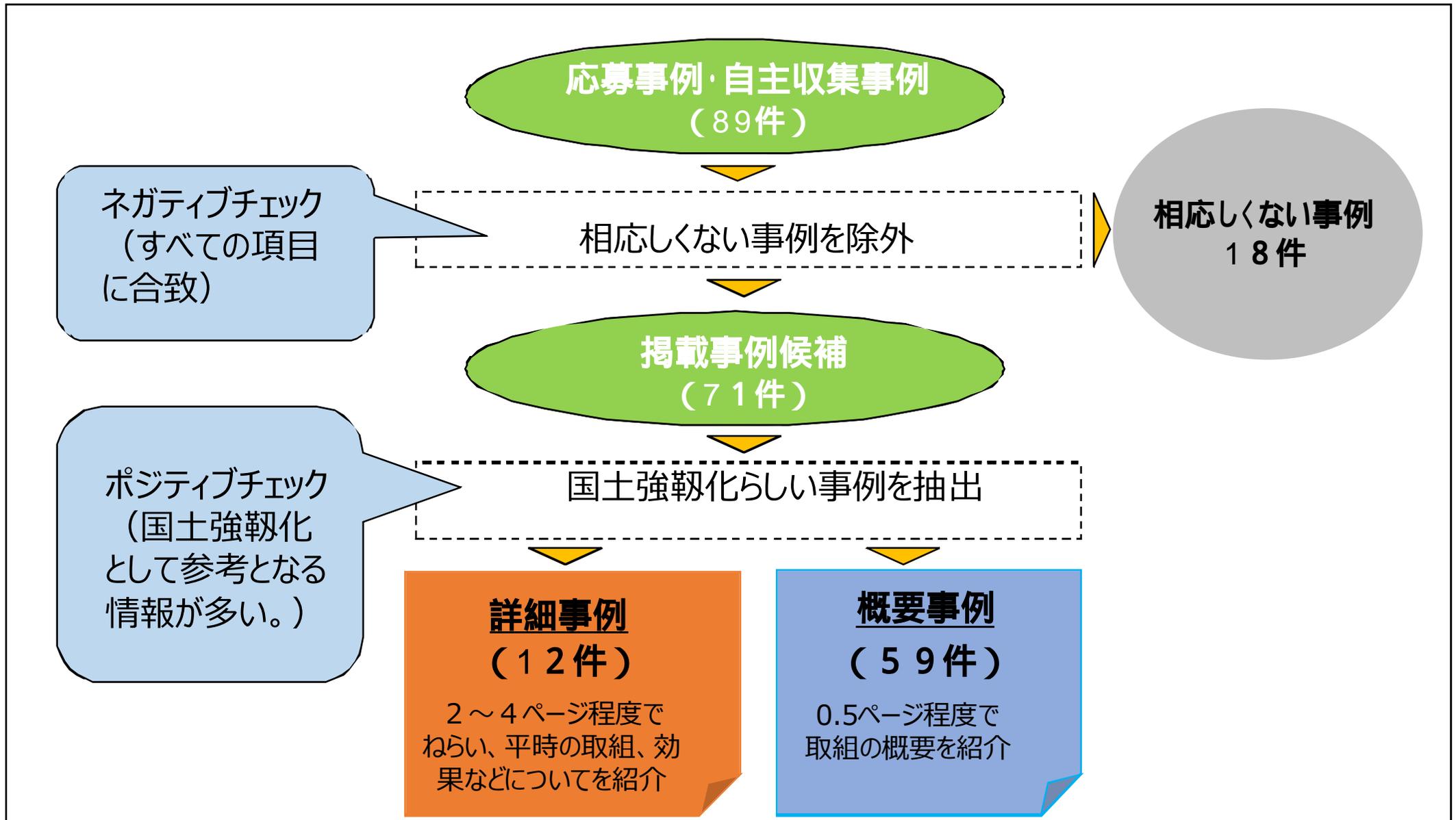
- 責任者と連絡が取れる状態が確保され、掲載の意思があること。
- 国土強靱化に資する取組であること。
- 実施規模及び効果の影響範囲が一組織内に留まらないなど、小さすぎないこと。
- 独自性があり、その普及が望ましいこと。
- 継続性が担保される等、一過性ではないこと。
- 目的と取組、手法に一貫性がみられ、合理的であること。
- 取組主体において、重大な法令違反がなく、反社会的な活動を行っていないこと。

## ■ 掲載事例の取扱いについての明確化

民間の取組事例集HPに下記の注意書きを追加

「国土強靱化 民間の取組事例集」では、民間による国土強靱化に向けた様々な「取組」を収集し紹介しています。掲載事例については、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性、独自性、自主性のある取組を収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価しておりません。

# 平成29年版新規掲載事例における審査



審査の結果、18事例を除外、12事例を詳細事例候補とする。

# 民間の取組事例集 目的と分類テーマ

目的	大分類(8)	中分類(23のテーマ)	事例数
<b>自分を守る！</b> (自らのレジリエンス性を高める取組)	初動体制の構築	01 社員に対する教育・啓発・訓練を行う	18
		02 役割やルールを決める	23
		03 連携組織をつくる	15
		04 通信手段の確保や情報の共有を行う	6
	重要資産の防護と回復力の強化	05 重要施設を防護する	9
		06 予備施設・バックアップ施設を確保する	11
		07 安全な地域への移転、分散を行う	6
	サプライチェーンの維持	08 物流施設の設置、機能強化を行う	6
		09 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る	7
	エネルギーの確保	10 自立・分散型システムを導入する	9
		11 非常用電源・燃料等を確保する	13
<b>顧客を守る！</b> (マーケットを通じたレジリエンスの取組)	顧客の生活を支える	12 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	49
		13 顧客の施設等の耐災害性を強化する	46
		14 商品やサービスに防災機能を付加する	34
		15 災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する	29
		16 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	24
<b>地域を守る！</b> (社会的なレジリエンスの取組)	普及啓発・人材育成	17 レジリエンス教育を行う	16
		18 レジリエンス人材を養成する	6
		19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	10
		20 災害時に支援する	50
	被災者等の支援	21 復旧・復興を支援する	17
		地域との連携	22 自然災害や火災を防いでいる
	23 地域の防災の拠点となる		16

# 民間の取組事例集 業種別掲載事例数

業種別事例数	平成28年	平成29年			
		継続案件	応募案件	新規収集	合計
農業、林業	25	25	15	0	40
漁業	5	5	0	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	0	0	3
建設業	55	55	5	3	63
製造業	61	63	1	7	71
電気、ガス、熱供給、水道業	10	10	1	0	11
情報通信業	41	40	0	6	46
運輸業、郵便業	18	17	0	1	18
卸売業、小売業	16	15	1	2	18
金融業、保険業	24	23	5	0	28
不動産業、物品賃貸業	20	21	1	1	23
学術研究、専門・技術サービス業	19	15	1	1	17
宿泊、飲食サービス業	6	4	0	1	5
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	1	2
教育、学習支援業	14	12	0	2	14
医療、福祉	17	17	0	4	21
複合サービス業	19	24	0	1	25
サービス業(他に分類されないもの)	23	26	2	9	37
<b>合計</b>	<b>377</b>	<b>376</b>	<b>32</b>	<b>39</b>	<b>447</b>

# 民間の取組事例集 掲載事例数

## ■ 都道府県別掲載事例数

都道府県	H28	H29	都道府県	H28	H29	都道府県	H28	H29
北海道	21	23	石川県	0	2	岡山県	1	3
青森県	0	2	福井県	0	0	広島県	1	2
岩手県	12	11	山梨県	4	4	山口県	1	2
宮城県	22	23	長野県	1	1	徳島県	2	5
秋田県	1	1	岐阜県	3	5	香川県	3	4
山形県	7	7	静岡県	20	21	愛媛県	2	5
福島県	1	3	愛知県	14	18	高知県	3	4
茨城県	2	2	三重県	2	4	福岡県	4	4
栃木県	6	7	滋賀県	3	3	佐賀県	1	3
群馬県	2	2	京都府	0	4	長崎県	0	2
埼玉県	3	4	大阪府	25	26	熊本県	2	3
千葉県	7	8	兵庫県	9	12	大分県	4	4
東京都	139	155	奈良県	1	2	宮崎県	2	3
神奈川県	15	16	和歌山県	3	3	鹿児島県	0	1
新潟県	10	10	鳥取県	0	3	沖縄県	1	2
富山県	1	2	島根県	2	2	複数地域	14	15

## ■ 事業主体規模別掲載事例数

規模別	H28	H29
大企業	155	176
中小企業	88	103
その他団体等	134	168
合計	377	447